

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	76,889,344	76,489,153	92,535,644
経常利益(千円)	1,446,290	808,699	1,409,087
四半期(当期)純利益(千円)	773,604	133,462	705,045
四半期包括利益又は包括利益(千円)	798,733	152,373	740,738
純資産額(千円)	28,136,587	27,875,656	28,078,531
総資産額(千円)	50,848,323	50,002,758	46,967,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.09	12.26	64.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	71.01	12.25	64.72
自己資本比率(%)	55.3	55.7	59.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.71	5.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月決算となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の新政権発足以降、経済政策への期待感から円安、株高が進行し、輸出産業を中心に国内景気は緩やかな回復傾向であるものの、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。小売業界におきましても、引き続きお客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、競合各社の新規出店、更に原材料の高騰や光熱費の上昇、消費増税による影響が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一主義』『優先順位を明確に』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は764億89百万円、営業利益は7億95百万円、経常利益は8億8百万円となりました。四半期純利益におきましては、減損損失の計上等により1億33百万円となりました。

なお、当社は平成25年2月期より決算期を変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間と、比較対象となる前第3四半期連結累計期間の月度が異なるため、当第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は、98円均一を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、特に青果部門において地元生産者グループとの意見交換会を定期的開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

設備投資といたしましては、平成25年7月に宮城県白石市に白石北店（ドラッグ併設）を開店いたしました。白石北店におきましては、前事業年度に開店した宮町店の営業取り組みを踏襲、改善しながら、料理提案型の店づくりを行ないました。更に環境への配慮から、店内・駐車場へのLED照明採用の他、太陽光発電用のパネルを設置し、発電を行っております。

また、既存店の活性化といたしまして、平成25年5月に鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）を、平成25年10月に蔵王駅前店（山形県山形市）を、平成25年11月に余目店（山形県庄内町）及び長岡店（山形県天童市）の改装を実施いたしました。なお、平成25年5月31日をもって山形県山形市のあかねヶ丘店を閉店しており、これにより、スーパーマーケット事業は山形県内42店舗、宮城県内23店舗の合計65店舗となりました。

この結果、売上高は668億43百万円となりました。

ドラッグストア事業におきましては、エリア内での競合激化に伴いチラシでの低価格販売を強化するとともに、より高品質なプライベートブランド商品の販売活動を積極的に行なってまいりました。また、調剤におきましては、厚生労働省の指針に従いジェネリック医薬品への切替を推奨することで患者負担の軽減に努め、調剤薬局の経営基盤の強化を図りました。

設備投資といたしましては、スーパー併設の白石北店の他、平成25年3月に山形県山形市にドラッグ山形済生病院前店を、平成25年6月に山形県酒田市にドラッグ旭新町店を、平成25年11月に山形県庄内町にドラッグ余目店を開店いたしました。なお、平成25年5月31日をもって山形県山形市のドラッグあかねヶ丘店を、平成25年6月に宮城県仙台市のドラッグ一番町店を閉店いたしております。

この結果、売上高は96億26百万円となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を更に深めるため当社の仕入担当者が常駐し、安全・安心でおいしいオリジナル商品の開発を行なってまいりました。

この結果、売上高は19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は500億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億34百万円の増加となりました。

資産の部においては、当第3四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったこと等による現金及び預金の増加、新店出店等による商品及び製品の増加等となりました。

負債の部においては、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、また、決算期変更等による賞与引当金の増加等となりました。

なお、純資産は278億75百万円となり、自己資本比率は55.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった白石北店（宮城県白石市）は平成25年7月に開店、当初平成25年11月に新規建て替えを予定しておりました上山店は平成25年12月5日に開店いたしました。

なお、設備の新設として計画しておりました杜のまち店(仮称)は、設計変更により工事の着手が遅れ、完了は当連結会計年度末以降となる見込みであり、また、あすと長町店(仮称)は、現在計画の見直しを行っており、工事の着手及び完了予定は当連結会計年度末以降となる見込みであります。

その他には、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	10,960,825	-	2,388,717	-	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,830,700	108,307	-
単元未満株式	普通株式 51,225	-	-
発行済株式総数	10,960,825	-	-
総株主の議決権	-	108,307	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町 三丁目8番9号	78,900	-	78,900	0.72
計	-	78,900	-	78,900	0.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,924	5,119,217
受取手形及び売掛金	579,557	678,270
商品及び製品	3,973,743	5,196,123
仕掛品	1,357	739
原材料及び貯蔵品	87,170	99,852
その他	1,681,839	1,475,730
流動資産合計	10,319,592	12,569,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,383,620	13,695,937
土地	16,218,115	16,554,819
その他(純額)	2,312,618	2,401,760
有形固定資産合計	31,914,354	32,652,517
無形固定資産	1,468,136	1,528,532
投資その他の資産	3,265,816	3,251,775
固定資産合計	36,648,307	37,432,825
資産合計	46,967,899	50,002,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897,761	8,415,173
短期借入金	4,450,000	4,500,000
未払法人税等	16,106	180,610
賞与引当金	326,400	650,800
役員賞与引当金	19,100	21,260
ポイント引当金	511,850	530,288
商品券回収損失引当金	71,156	57,005
資産除去債務	50,493	46,584
その他	4,005,142	4,441,760
流動負債合計	15,348,010	18,843,484
固定負債		
退職給付引当金	492,109	497,239
資産除去債務	788,482	832,991
その他	2,260,765	1,953,387
固定負債合計	3,541,357	3,283,618
負債合計	18,889,367	22,127,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,559,079	23,333,436
自己株式	89,805	90,130
株主資本合計	28,063,184	27,837,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	18,626
その他の包括利益累計額合計	283	18,626
新株予約権	15,631	19,812
純資産合計	28,078,531	27,875,656
負債純資産合計	46,967,899	50,002,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	76,889,344	76,489,153
売上原価	55,831,758	55,769,290
売上総利益	21,057,585	20,719,863
販売費及び一般管理費		
給料	7,065,829	7,184,822
賞与引当金繰入額	119,161	634,175
役員賞与引当金繰入額	20,990	21,260
退職給付費用	78,155	82,079
ポイント引当金繰入額	547,331	530,288
減価償却費	1,433,252	1,556,984
その他	10,375,164	9,914,376
販売費及び一般管理費合計	19,639,885	19,923,987
営業利益	1,417,700	795,875
営業外収益		
受取利息	4,695	4,116
受取配当金	9,683	7,896
その他	33,422	31,785
営業外収益合計	47,801	43,798
営業外費用		
支払利息	11,579	17,807
その他	7,631	13,165
営業外費用合計	19,210	30,973
経常利益	1,446,290	808,699
特別利益		
固定資産売却益	108,203	18,382
保険料返還収入	-	15,418
その他	13,954	-
特別利益合計	122,157	33,800
特別損失		
固定資産売却損	-	72,238
固定資産除却損	183,471	43,309
減損損失	42,425	249,797
賃貸借契約解約損	-	31,080
その他	29,597	-
特別損失合計	255,494	396,424
税金等調整前四半期純利益	1,312,954	446,075
法人税、住民税及び事業税	416,304	442,217
法人税等調整額	123,045	129,604
法人税等合計	539,349	312,612
少数株主損益調整前四半期純利益	773,604	133,462
四半期純利益	773,604	133,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773,604	133,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,128	18,910
その他の包括利益合計	25,128	18,910
四半期包括利益	798,733	152,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,733	152,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,527,026千円	1,642,409千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	179,554	16円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	179,551	16円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,412,602	9,464,558	76,877,161	12,183	76,889,344	-	76,889,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486,838	156	486,995	3,305,990	3,792,985	3,792,985	-
計	67,899,440	9,464,715	77,364,156	3,318,173	80,682,329	3,792,985	76,889,344
セグメント利益又は 損失()	1,289,758	65,688	1,224,069	192,533	1,416,603	1,096	1,417,700

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,843,363	9,626,606	76,469,970	19,182	76,489,153	-	76,489,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,811	129	544,940	3,451,451	3,996,392	3,996,392	-
計	67,388,174	9,626,736	77,014,911	3,470,633	80,485,545	3,996,392	76,489,153
セグメント利益又は 損失()	677,034	38,189	638,844	160,731	799,575	3,700	795,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	193,232	56,564	-	249,797

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	71円9銭	12円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	773,604	133,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	773,604	133,462
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,882	10,881
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	71円1銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	11	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、よねや商事株式会社の株式取得及び子会社化について決議を行ない、同日付でよねや商事株式会社の株主と株式買取に関する「基本合意書」を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、山形県及び宮城県にスーパーマーケットを、よねや商事株式会社は、秋田県内でスーパーマーケットを展開し、食生活の向上をめざし地域社会に貢献いたしております。

しかしながら近年、少子高齢化や異業種も巻き込んだ競合がいつそう厳しくなっており、経営理念を同じくするよねや商事株式会社と経営資源を共有化し規模を拡大することにより、収益力の向上と企業体質の強化を図ることが可能と判断し、株式を取得することを決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の概要

佐々木 隆一、佐々木 ひろし 他株主 8名(当社を除いた株主数)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	よねや商事株式会社
(2) 事業内容	スーパーマーケットの経営
(3) 規模(平成25年3月期)	
総資産	3,776,001千円
純資産	1,647,993千円
資本金	39,000千円
売上高	10,647,880千円

4. 株式取得の時期

平成26年2月28日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	35,100株
(2) 取得価額	
よねや商事株式会社の普通株式	1,098,000千円
取得に直接要する費用	10,000千円(概算額)
合計	1,108,000千円(概算額)
(3) 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入金

2【その他】

平成25年9月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 179,551千円

(ロ) 1株当たりの金額 16円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月1日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月24日開催の取締役会において、よねや商事株式会社の株式を取得して子会社とすることを決議し、同日基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。